



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月5日

上場取引所 東

上場会社名 フロイント産業株式会社
コード番号 6312 URL <http://www.freund.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伏島 巖

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 高波 裕二

TEL 03-6890-0750

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日

配当支払開始予定日

平成29年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	21,164	11.2	2,041	51.6	2,097	50.4	1,064	10.7
28年2月期	19,027	9.2	1,346	17.1	1,394	11.6	961	38.1

(注) 包括利益 29年2月期 937百万円 (17.4%) 28年2月期 798百万円 (△21.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	61.72	—	9.0	11.6	9.6
28年2月期	55.74	—	8.5	8.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	19,101	12,185	63.8	706.62
28年2月期	17,206	11,529	67.0	668.57

(参考) 自己資本 29年2月期 12,185百万円 28年2月期 11,529百万円

当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	3,605	△351	△277	6,982
28年2月期	290	△432	△331	4,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	215	22.4	1.9
29年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	344	32.4	2.9
30年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

平成29年2月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭となります。

当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期の年間配当額は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年2月期の年間配当金額は、1株当たり 普通配当30円 記念配当10円 合わせて40円となります。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	2.7	600	△12.7	600	△15.4	400	30.6	23.20
通期	21,000	△0.8	2,100	2.9	2,100	0.1	1,400	31.5	81.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	18,400,000 株	28年2月期	18,400,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期	1,155,478 株	28年2月期	1,155,444 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	17,244,534 株	28年2月期	17,244,556 株

当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式数)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	15,696	14.2	1,537	40.2	1,752	35.9	852	21.7
28年2月期	13,741	2.8	1,096	△2.7	1,289	△3.6	700	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	49.46	—
28年2月期	40.64	—

当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	16,948	11,361	67.0	658.82
28年2月期	15,539	10,707	68.9	620.90

(参考) 自己資本 29年2月期 11,361百万円 28年2月期 10,707百万円

当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年初からの海外経済の不透明感に起因する円高の進行により、企業収益の改善に足跡みが見られる状況が続きました。しかしながら、昨年11月の米国大統領選後に、米国の財政拡大路線への期待や、米国金利上昇による日米金利差の拡大を主因として、ドル高・円安基調に転じました。この結果、企業収益の回復が鮮明となるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場の移行が進んでおります。

こうした情勢のもと、当社グループは独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高211億64百万円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益20億41百万円（同51.6%増）、経常利益20億97百万円（同50.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億64百万円（同10.7%増）となりました。

なお、当社の連結子会社であるFREUND-VECTOR CORPORATION及びフロイント・ターボ株式会社は、当連結会計年度より、決算期を毎年12月31日から毎年2月末日に変更しているため、当連結会計年度においては、平成28年1月1日から平成29年2月28日までの14ヵ月を対象としております。

詳細につきましては、17ページ(5)連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）2. 連結子会社の事業年度等に関する事項をご覧ください。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、ジェネリック医薬品業界の旺盛な設備投資意欲により受注は好調に推移し、売上高・営業利益とも増加となりました。

米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、北米向けの売上が好調であったことにより、売上高、営業利益ともに増加となりました。

また、粉砕装置を主力とするフロイント・ターボ株式会社は、新製品の販売と営業体制の強化が功を奏し、売上高は増加となりましたが、人件費および開発費の増加もあり、営業利益は減少となりました。

この結果売上高は149億14百万円（同14.4%増）、セグメント利益は17億50百万円（同47.1%増）となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、ジェネリック向けを主体に好調を維持し、売上高、営業利益ともに増加となりました。

一方、食品品質保持剤は、積極的な営業展開を図りましたが、競争激化の中、売上高、営業利益ともに減少となりました。

また、当社技術を活用した栄養補助食品は、利益率の低い製品の売上が増加したことにより、売上高は増加したものの、営業利益は横這いとなりました。

この結果、売上高は62億49百万円（同4.3%増）、セグメント利益7億48百万円（同44.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復基調が見込まれます。一方、世界経済においては、米国の政治的不透明感や、今後の欧州の総選挙・大統領選挙等政治イベントを巡る先行き不透明感は大きく、わが国の景気が下押しされるリスクが懸念されます。このため、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、次期より第7次中期経営計画(平成30年2月期～平成34年2月期)をスタートし、「VALUES」(価値観、信条)として『One Freund』を掲げ、人材育成とともに開発強化を図りながら、事業部門間・グループ間のシナジー効果を追求しつつ、事業のグローバル展開をより積極的に推進してまいります。

これらにより次期業績予想につきましては、売上高210億円(0.8%減)、営業利益21億円(2.9%増)、経常利益21億円(0.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億円(31.5%増)を予想しております。なお、海外子会社の業績の通期平均為替レートは、1ドル=110円00銭を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億94百万円増加し191億1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少12億60百万円があったものの、現金及び預金の増加29億40百万円、仕掛品の増加2億1百万円があったためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億38百万円増加し69億16百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億38百万円、未払法人税等の増加4億12百万円、前受金の増加5億43百万円があったためであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億56百万円増加し121億85百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少1億32百万円があったものの、利益剰余金の増加7億71百万円があったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ29億40百万円増加(前年同期は5億5百万円の減少)し、当連結会計年度末には69億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、36億5百万円(前年同期比1142.5%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加3億82百万円、法人税等の支払額2億45百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益17億83百万円、売上債権の減少12億43百万円、前受金の増加5億71百万円、仕入債務の増加4億9百万円等の増加要因が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、3億51百万円(同18.7%減)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入38百万円、有形固定資産の売却による収入37百万円、差入保証金の回収による収入32百万円、投資有価証券の売却による収入が19百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出4億74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2億77百万円(同16.3%減)となりました。これは主に、配当金の支払額2億15百万円、リース債務の返済による支出61百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	65.8	63.6	67.0	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	65.6	61.9	101.4	135.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	20.0	21.7	41.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	252.5	179.7	77.3	1,360.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。

利益の配当につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向30%を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

前期の配当につきましては、1株当たり25円としましたが、平成28年3月1日を効力発生日とする株式分割(株式1株につき2株の割合をもって分割)を行っておりますので、株式分割を考慮した場合は1株当たり12円50銭の実績となります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり15円(分割前換算1株当たり30円)への普通配当増配に加え、上場20周年記念配当5円を加えた、1株当たり20円(分割前換算1株当たり40円)を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり20円(分割前換算1株当たり40円)の普通配当を予定しております。

また、当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において把握したものです。

① 業界動向に関わるリスク

当連結会計年度における売上高のうち、製薬業界向け取引高が過半を占めております。

製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製造部門を特定の業務提携先に大きく依存しており、化成品事業のうち栄養補助食品についても主要な取引先への販売比率が高いウェイトを占めております。業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することが出来なくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関わるリスク

研究開発型企業を標榜する当社グループは、知的財産管理の専門部署を設置し、特許権を含む知的財産権を厳しく管理しておりますが、国内外で事業を展開するため、事業上の競合者等から知的財産権に関わる侵害を被る可能性があり、万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 公的規制等に関わるリスク

当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用もを受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保できない事態や、雇用の維持が出来なくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動に関わるリスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化にともない海外売上高は年々増加しており、急激な為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

⑩ 自然災害等に関わるリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が破壊的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ欧州などにも展開しております。これらの海外市場への進出には、①予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度上の変更②不利な政治的または経済的要因の発生③人材の雇用の難しさ④テロ、戦争、感染症疾病その他の要因による社会的混乱⑤事業環境や競合状況の変化等の内在するリスクが顕在化する可能性があります。それらのリスクにより、当社グループが海外において不測にも事業展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

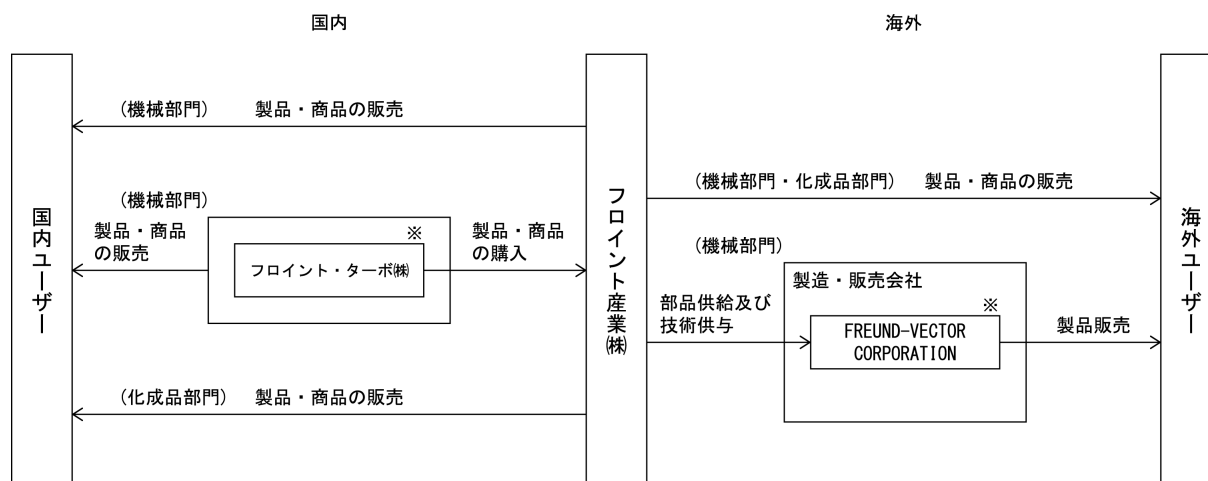
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、フロイント産業株式会社(当社)及び子会社2社(うち、連結子会社2社)により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品 合成樹脂の微粉碎受託	製造・販売	当社 FREUND-VECTOR CORPORATION フロイント・ターボ(株)
化成品部門	医薬品添加剤、栄養補助食品	製造・販売	当社
	食品品質保持剤	製造・販売	当社
	製薬・食品・化学等の開発研究、 処方検討等の受託	受託	当社

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) ※…連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和39年の創立以来、造粒・コーティング技術をキーテクノロジーとして、独創的な機械装置(ハード)と製剤技術(ソフト)を一体化した技術開発力を駆使し、研究開発に専念しております。

その特徴は「創造力で未来を拓く」をモットーとして、つぎの“5つの創造”を掲げております。

- ① 独創性豊かな製品の創造
- ② 先見力で新しい市場ニーズの創造
- ③ 組織を活性化する経営基盤の創造
- ④ 困難に立ち向かうチャレンジ精神の創造
- ⑤ 潤いのある人間関係の創造

当社は研究開発型企業として、創造力とチャレンジ精神をもって事業展開を図り、健全な成長と一層強固な経営基盤を構築し、株主、お客さま、社員などステークホルダーとの円滑な関係を維持するとともに、社会への貢献を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、より収益力の高い会社を目指し、営業利益の絶対額確保を最優先すべき経営目標として掲げております。

そのためには、売上を伸ばしつつ、収益性にも配慮し、売上高営業利益率10%、自己資本利益率(ROE)8%以上を中長期的な目標として設定し、売上高と利益率のバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

また効率性の観点から、保有資産の稼働状況・収益力を点検し総資産営業利益率の漸増を図り、社員一人ひとりの意識変革につながる人事制度の見直しや、開発・技術部門と営業部門の連携強化による価値の創出により「一人当たり営業利益」の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第6次の「中期経営計画(平成27年2月期～平成29年2月期)」では、『100年企業に向けた第2の創業へ Change & Challenge』を掲げ、『次なるステージに飛躍するための創造的成長の実現及び筋肉質な企業体質への変貌』を基本戦略に、当社グループ全体で一体感のある運営を行うことをテーマとして、計画最終年度である平成29年2月期において、連結売上高230億円、連結営業利益23億円を目指して取り組んでまいりました。新製品の上市の遅れ等により、計画数値は未達に終わりましたが、連結売上高、連結営業利益ともに過去最高の業績となりました。

第7次の「中期経営計画(平成30年2月期～平成34年2月期)」では、「VALUES」(価値観、信条)として『One Freund』(Number One、Only One、Be One)を掲げ、「顧客の真のニーズに技術力を持って応え、持続的に利益成長をする経営構造の実現を目指す」ことを目標として、連結売上高営業利益率10%、連結自己資本利益率(ROE)8%以上を目指して取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

医薬業界を取り巻く環境は、新興国の経済成長や世界的な高齢化進展によって医薬品への期待・ニーズが増大する一方、より困難な疾患への研究開発の難度上昇や各国の財政負担抑制を背景とした医療費抑制など、激しく変化しております。また、政府によるジェネリック医薬品の使用促進政策により、ジェネリック医薬品業界の設備投資が活発化され、当社の業績に寄与してまいりましたが、今後、ジェネリック医薬品の薬価引き下げが顕在化し、設備投資が抑制される可能性があります。世界経済においては、米国の政治的不透明感や、今後の欧州の総選挙・大統領選挙等政治イベントを巡る先行き不透明感は大きく、わが国の景気が下押しされるリスクが懸念されます。このため、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは機械事業と化成事業のシナジー効果を高めることで、競合他社との差別化を図るとともに、既存事業のさらなる拡大と新規事業への積極的な参入を推進してまいります。海外展開においては、グローバル市場に販路を拡大し、海外売上高比率を高め、グループ全体での企業価値増大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,042,296	6,982,822
受取手形及び売掛金	※1 5,542,999	※1 4,282,766
電子記録債権	151,350	120,616
商品及び製品	※1 330,747	※1 404,081
仕掛品	※1 1,511,095	※1 1,712,294
原材料及び貯蔵品	※1 590,674	※1 649,160
前払費用	114,910	148,338
繰延税金資産	369,466	251,999
その他	424,172	400,079
貸倒引当金	△24,122	△13,507
流動資産合計	13,053,591	14,938,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,773,189	2,824,554
減価償却累計額	△1,619,445	△1,664,222
建物及び構築物（純額）	※1 1,153,744	※1 1,160,332
機械装置及び運搬具	1,202,220	1,391,088
減価償却累計額	△924,014	△995,910
機械装置及び運搬具（純額）	278,205	395,178
土地	※1 1,318,399	※1 1,239,987
建設仮勘定	100,983	132,956
その他	1,143,282	1,204,421
減価償却累計額	△859,493	△897,942
その他（純額）	283,788	306,479
有形固定資産合計	3,135,122	3,234,934
無形固定資産		
のれん	77,159	—
ソフトウェア	103,183	55,399
その他	2,417	436
無形固定資産合計	182,760	55,836
投資その他の資産		
投資有価証券	322,133	341,733
事業保険積立金	290,326	273,383
繰延税金資産	29,420	15,073
退職給付に係る資産	2,812	2,257
その他	195,885	245,068
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	835,179	872,116
固定資産合計	4,153,061	4,162,887
資産合計	17,206,653	19,101,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,680,871	2,019,656
電子記録債務	899,494	1,038,971
リース債務	64,642	50,213
未払法人税等	65,043	477,303
未払消費税等	12,585	92,968
未払費用	409,464	490,502
前受金	1,288,049	1,831,994
賞与引当金	259,898	260,416
役員賞与引当金	61,000	85,400
資産除去債務	19,199	—
その他	555,327	245,045
流動負債合計	5,315,576	6,592,473
固定負債		
長期末払金	52,563	47,165
リース債務	54,193	9,011
退職給付に係る負債	194,094	201,812
負ののれん	11,067	—
資産除去債務	4,213	34,824
その他	45,762	30,895
固定負債合計	361,893	323,709
負債合計	5,677,469	6,916,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,280,522	1,289,513
利益剰余金	9,515,679	10,286,711
自己株式	△201,313	△201,361
株主資本合計	11,630,488	12,410,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,600	33,141
為替換算調整勘定	△100,775	△233,036
退職給付に係る調整累計額	△17,129	△25,210
その他の包括利益累計額合計	△101,304	△225,105
純資産合計	11,529,183	12,185,358
負債純資産合計	17,206,653	19,101,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	19,027,633	21,164,542
売上原価	12,921,519	14,343,391
売上総利益	6,106,114	6,821,151
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,759,173	※1, ※2 4,779,616
営業利益	1,346,941	2,041,534
営業外収益		
受取利息	1,554	2,910
受取配当金	5,187	5,085
受取技術料	14,796	13,914
受取賃貸料	1,991	2,224
保険解約返戻金	17,238	18,424
為替差益	—	1,337
負ののれん償却額	7,794	—
その他	16,313	21,601
営業外収益合計	64,877	65,498
営業外費用		
支払利息	3,756	2,650
為替差損	12,973	—
その他	436	6,582
営業外費用合計	17,165	9,233
経常利益	1,394,653	2,097,799
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,830	※3 13,745
投資有価証券売却益	—	14,936
特別利益合計	3,830	28,681
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,235	※4 1,204
減損損失	※5 35,264	※5 91,315
役員退職慰労金	—	250,000
子会社株式売却損	217,345	—
特別損失合計	256,845	342,519
税金等調整前当期純利益	1,141,638	1,783,960
法人税、住民税及び事業税	153,716	616,679
法人税等調整額	33,575	103,014
法人税等合計	187,292	719,693
当期純利益	954,345	1,064,266
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6,783	—
親会社株主に帰属する当期純利益	961,129	1,064,266

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	954,345	1,064,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,582	16,540
為替換算調整勘定	△132,007	△134,855
退職給付に係る調整額	△5,921	△8,080
その他の包括利益合計	*1 △155,512	*1 △126,395
包括利益	798,833	937,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	802,661	937,871
非支配株主に係る包括利益	△3,828	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,280,522	8,816,001	△201,313	10,930,810
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,782		△2,782
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,035,600	1,280,522	8,813,218	△201,313	10,928,027
当期変動額					
剰余金の配当			△258,668		△258,668
親会社株主に帰属する 当期純利益			961,129		961,129
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	702,460	—	702,460
当期末残高	1,035,600	1,280,522	9,515,679	△201,313	11,630,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,183	34,187	△11,208	57,162	192,266	11,180,239
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,782
会計方針の変更を反映 した当期首残高	34,183	34,187	△11,208	57,162	192,266	11,177,456
当期変動額						
剰余金の配当						△258,668
親会社株主に帰属する 当期純利益						961,129
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,582	△134,962	△5,921	△158,467	△192,266	△350,733
当期変動額合計	△17,582	△134,962	△5,921	△158,467	△192,266	351,727
当期末残高	16,600	△100,775	△17,129	△101,304	—	11,529,183

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,280,522	9,515,679	△201,313	11,630,488
会計方針の変更による 累積的影響額		8,991	△77,678		△68,686
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,035,600	1,289,513	9,438,001	△201,313	11,561,801
当期変動額					
剰余金の配当			△215,556		△215,556
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,064,266		1,064,266
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	848,709	△47	848,662
当期末残高	1,035,600	1,289,513	10,286,711	△201,361	12,410,463

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,600	△100,775	△17,129	△101,304	—	11,529,183
会計方針の変更による 累積的影響額		2,594		2,594		△66,092
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,600	△98,180	△17,129	△98,710	—	11,463,091
当期変動額						
剰余金の配当						△215,556
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,064,266
自己株式の取得						△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,540	△134,855	△8,080	△126,395	—	△126,395
当期変動額合計	16,540	△134,855	△8,080	△126,395	—	722,266
当期末残高	33,141	△233,036	△25,210	△225,105	—	12,185,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,141,638	1,783,960
減価償却費	321,898	338,407
減損損失	35,264	91,315
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,099	4,525
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	24,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,321	△8,758
受取利息及び受取配当金	△6,742	△7,996
支払利息	3,756	2,650
為替差損益(△は益)	14,213	5,628
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,830	△13,745
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△14,936
子会社株式売却損益(△は益)	217,345	—
保険解約損益(△は益)	△17,238	△18,424
売上債権の増減額(△は増加)	△430,893	1,243,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	△620,626	△382,518
その他の資産の増減額(△は増加)	229,088	△207,339
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,336	409,295
前受金の増減額(△は減少)	45,053	571,295
その他の負債の増減額(△は減少)	7,860	△89,317
その他	5,298	△4,114
小計	786,527	3,728,303
利息及び配当金の受取額	6,742	7,996
利息の支払額	△3,756	△2,650
法人税等の還付額	51,553	117,862
法人税等の支払額	△550,877	△245,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,190	3,605,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	295,482	—
有形固定資産の取得による支出	△304,065	△474,089
有形固定資産の売却による収入	1,615	37,753
無形固定資産の取得による支出	△3,155	—
投資有価証券の売却による収入	—	19,256
投資有価証券の取得による支出	△2,164	△2,196
非支配株主からの子会社株式取得による支出	△264,189	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △130,485	—
保険積立金の積立による支出	△1,242	△2,913
保険積立金の解約による収入	42,940	38,281
差入保証金の差入による支出	△67,880	△10
差入保証金の回収による収入	394	32,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,751	△351,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△47
リース債務の返済による支出	△62,774	△61,798
配当金の支払額	△258,228	△215,832
非支配株主への配当金の支払額	△10,615	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,618	△277,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,701	△35,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△505,881	2,940,525
現金及び現金同等物の期首残高	4,548,178	4,042,296
現金及び現金同等物の期末残高	※1,※2 4,042,296	※1 6,982,822

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
- ・国内子会社 1社
フロイント・ターボ㈱
 - ・在外子会社 1社
FREUND-VECTOR CORPORATION

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、FREUND-VECTOR CORPORATION及びフロイント・ターボ株式会社は、決算日を12月31日から2月28日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成29年1月1日から平成29年2月28日までの2か月分の損益については連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、当連結会計年度における会計期間は14か月となっております。当該子会社2社合計の平成29年1月1日から平成29年2月28日までの売上高は737,247千円、営業損失は78,141千円、経常損失は75,826千円、税金等調整前当期純損失は75,985千円であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する方法)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(当社及び国内連結子会社)

(1) 商品及び原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

機械部門

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

化成品部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(在外連結子会社)

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

(当社及び国内連結子会社)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 2年～15年

(在外連結子会社)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

(当社及び国内連結子会社)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(在外連結子会社)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法にて費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2頁(1)なお書きに定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

3. 財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん77,159千円及び負ののれん11,067千円並びに利益剰余金77,678千円が減少しているとともに、資本剰余金8,991千円及び為替換算調整勘定2,594千円が増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益は15,564千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,186千円増加しております。

4. 1株当たり情報に対する実務上算定可能な影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
受取手形及び売掛金	638,368千円	447,912千円
商品及び製品	103,255	154,916
仕掛品	467,926	654,825
原材料及び貯蔵品	311,940	353,961
建物	426,476	411,062
土地	1,003,028	1,003,028
計	2,950,996	3,025,707

上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給与手当	1,221,619千円	1,345,838千円
賞与引当金繰入額	185,151	189,783
貸倒引当金繰入額	△13,321	△8,758
役員賞与引当金繰入額	61,000	85,400
退職給付費用	47,614	49,523
減価償却費	170,298	186,231
研究開発費	687,257	640,350

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	687,257千円	640,350千円

※3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置	3,830千円	13,525千円
工具、器具及び備品	—	219
計	3,830	13,745

※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物附属設備	999千円	0千円
機械装置	3,236	82
工具、器具及び備品	0	1,121
計	4,235	1,204

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失
処分予定資産	建物及び構築物 その他	フロイント 産業株式会社	東京都新宿区	22,338千円
遊休資産	建物及び構築物 土地	フロイント 産業株式会社	静岡県浜松市	12,925千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産については、事務所移転が決定し、使用が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。貸貸用資産として利用していた建物及び構築物、土地が遊休資産となり、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	22,433千円
土地	12,323千円
その他	507千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失
売却予定資産	建物及び構築物 土地	フロイント 産業株式会社	静岡県浜松市	89,334千円
遊休資産	電話加入権	フロイント 産業株式会社	東京都新宿区他	1,980千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定資産については、当連結会計年度に寮及び社宅の売却方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、遊休資産となった電話加入権については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	12,413千円
土地	76,921千円
電話加入権	1,980千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△28,544千円	23,232千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△28,544	23,232
税効果額	10,961	△6,691
その他有価証券評価差額金	△17,582	16,540
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△70,978	△134,855
組替調整額	△61,029	—
為替換算調整勘定	△132,007	△134,855
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△9,260	△13,330
組替調整額	1,362	2,306
税効果調整前	△7,897	△11,024
税効果額	1,976	2,943
退職給付に係る調整額	△5,921	△8,080
その他の包括利益合計	△155,512	△126,395

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,200,000	—	—	9,200,000
合計	9,200,000	—	—	9,200,000
自己株式				
普通株式	577,722	—	—	577,722
合計	577,722	—	—	577,722

(注) 平成28年3月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	258,668	30	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	215,556	利益剰余金	25	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 当社は、平成28年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	9,200,000	9,200,000	—	18,400,000
合計	9,200,000	9,200,000	—	18,400,000
自己株式				
普通株式(注) 1, 3	577,722	577,756	—	1,155,478
合計	577,722	577,756	—	1,155,478

(注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加9,200,000株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加577,756株は、株式分割による増加577,722株及び単元未満株式の買取による増加34株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	215,556	25	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 当社は、平成28年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	344,890	利益剰余金	20	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	4,042,296千円	6,982,822千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,042,296	6,982,822

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

株式の売却によりFREUND PHARMATEC LTD. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにFREUND PHARMATEC LTD. 株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	368,735千円
固定資産	140,926
流動負債	△6,967
為替換算調整勘定	△59,434
子会社株式売却損	△217,345
株式の売却価額	225,914
未収入金	△52,708
現金及び現金同等物	△303,692
差引：売却による支出	△130,485

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは機械装置、化成品の製造販売を行っており、機械事業、化成品事業を当社グループの報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

機械 …………… 粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント工事、計器・部品、合成樹脂の微粉碎受託

化成品 …………… 医薬品添加剤、栄養補助食品、食品品質保持剤、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,037,379	5,990,254	19,027,633	—	19,027,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,037,379	5,990,254	19,027,633	—	19,027,633
セグメント利益	1,189,638	519,776	1,709,415	△362,473	1,346,941
セグメント資産	9,468,047	3,344,864	12,812,911	4,393,741	17,206,653
その他の項目					
減価償却費	197,267	114,852	312,119	9,778	321,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,480	40,979	263,460	2,861	266,322

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△362,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,393,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額9,778千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,861千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,914,713	6,249,829	21,164,542	—	21,164,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,914,713	6,249,829	21,164,542	—	21,164,542
セグメント利益	1,750,118	748,360	2,498,478	△456,944	2,041,534
セグメント資産	8,838,366	3,457,501	12,295,867	6,805,673	19,101,540
その他の項目					
減価償却費	233,486	90,627	324,113	14,293	338,407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	372,899	155,451	528,350	36,064	564,415

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△456,944千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,805,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額14,293千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,064千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
13,547,006	2,190,033	1,325,140	937,851	1,027,601	19,027,633

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	計
2,208,912	808,528	117,681	3,135,122

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ライオン株式会社	1,549,737	機械部門, 化成品部門

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
15,601,350	3,331,562	553,012	830,931	847,686	21,164,542

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	計
2,413,125	717,448	104,361	3,234,934

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントに配分されていない減損損失計上額は、35,264千円であります。詳細につきましては、注記事項「連結損益計算書関係」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

報告セグメントに配分されていない減損損失計上額は、91,315千円であります。詳細につきましては、注記事項「連結損益計算書関係」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

「機械」セグメントにおいて、のれんの償却額8,608千円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は77,159千円であります。

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれん償却額は7,794千円、当連結会計年度末の未償却残高は11,067千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

「機械」セグメントにおいて、「企業結合に関する会計基準」等を過去の期間のすべてに遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を、資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。当該事象により、当連結会計年度の期首において、のれんが77,159千円減少しております。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	668円57銭	1株当たり純資産額	706円62銭
1株当たり当期純利益金額	55円74銭	1株当たり当期純利益金額	61円72銭

- (注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	961,129	1,064,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	961,129	1,064,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,244	17,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成29年2月27日開催の取締役会において、下記のとおり役員人事を決議いたしました。

なお、新任監査役候補者につきましては、平成29年5月26日開催予定の当社第53回定時株主総会において承認決議後、正式に就任の予定であります。

1. 新任監査役候補者

泉本 小夜子 社外監査役

略歴 昭和51年 等松・青木監査法人 入所（現 有限責任監査法人トーマツ）
平成14年 監査法人トーマツ 代表社員に就任
（現 有限責任監査法人トーマツ）
平成28年 有限責任監査法人トーマツ 退所

菅原 正則 社外監査役

略歴 昭和51年 ㈱東北経営計算センター 入社
昭和52年 ㈱保谷クリスタル（現HOYA株式会社） 入社
平成19年 アルテック㈱ 入社
平成27年 ㈱MS-Japan 取締役監査等委員（現任）

佐藤 光昭 社外監査役

略歴 昭和54年 出光興産㈱ 入社
平成27年 同社 退職

2. 退任予定監査役(平成29年5月26日付)

飯嶋 一司 社外監査役（現在）

新里 智弘 社外監査役（現在）

(2) その他

該当事項はありません。